

平成29年度基金シート (環境省)

基金の名称	環境対応住宅普及促進基金		担当部局	地球環境局		
基金事業の名称	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業		担当課室	地球温暖化対策課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		作成責任者	地球温暖化対策課長 松澤 裕		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業実施要領		
事業の目的	エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進。また、平成23年度第3次補正予算積み増し時に東日本大震災の被災地復興支援を事業目標に追加。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/>取崩し型    <input type="checkbox"/>回転型    <input type="checkbox"/>保有型    <input type="checkbox"/>運用型    <input type="checkbox"/>その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>貸付    <input type="checkbox"/>債務保証    <input type="checkbox"/>利子助成・補給    <input checked="" type="checkbox"/>補助    <input type="checkbox"/>補てん    <input type="checkbox"/>出資    <input type="checkbox"/>調査等    <input type="checkbox"/>その他</p> <p>住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施された方にポイントを発行し、そのポイントを使ってエコ商品等の様々な商品との交換に充当することができる制度。なお、住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省共管で実施し、復興支援・住宅エコポイントは国土交通省、環境省の2省で予算を計上している。</p>					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	第2号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯②	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	141,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯③	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯④	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費 会計区分	第3号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	144,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
国庫返納の経緯①	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	24,460
	理由	住宅エコポイントの発行申請締切(平成26年10月末)に伴い、使用見込みのない額(24,460百万円)が生じたため。				
国庫返納の経緯②	年度	平成27年度			国庫返納額 (単位:百万円)	2,250
	理由	事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費を除いた額(2,250百万円)を早期返納したため。				
国庫返納の経緯③	年度	平成28年度			国庫返納額 (単位:百万円)	99
	理由	事業の完了に伴い残余金を返納したため。				
終了予定時期	【基金事業の終了時期】平成28年11月11日 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年10月31日					
過去に実施した見直しの概要	住宅エコポイントの発行申請締切(平成26年10月末)後に使用見込みのない額(24,460百万円)を国庫に返納した。 住宅エコポイントの交換期限(平成27年1月末)到来後に使用見込みのない額(2,250百万円)を国庫に返納した。					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月閣議決定)に基づき、平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%とする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績		%	-	-	-		
目標値				%	-	-	-	-	100	
達成度				%	-	-	-			
成果目標の 達成度の評価	本事業開始前は、省エネ基準適合率が2割未満であったところ、制度開始後は約3~5割で推移しており、一定の効果を上げている。(本事業は、平成24年10月31日までに着手した新築住宅が対象のため、平成26年度以降の成果実績は「-」としている。)									
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成24年度	事業名	住宅エコポイント			事業番号	025		
	定量的な成果目標		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率	成果実績	%	-	42	45		
				目標値	-	-	-	-	-	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	住宅エコポイントの発行戸数			活動実績	(新築)戸	9,119	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-	
				活動実績	(リフォーム)戸	7	-	-		
当初見込み				-	-	-	-	-		
収入・支出等 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度見込み				
	前年度末基金残高(a)		40,502	3,137	85	-				
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-				
		運用収入	8	0	-	-				
		(うち国費相当額)	(8)	(0)	(-)	(-)				
		〇〇収入	-	-	-	-				
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		その他	-	-	17	-				
	合計(b)		8	0	17	-				
	支出	事業費	11,860	608	-	-				
		管理費	1,053	194	3	-				
		(うち基金設置法人の事務費)	(1,041)	(186)	(2)	(-)				
		(うち基金設置法人の人件費)	(12)	(8)	(1)	(-)				
		合計(c)	12,913	802	3	-				
国庫返納額(d)		24,460	2,250	99	-					
当年度末基金残高(a+b-c-d)		3,137	85	-	-					
(うち国費相当額)		(3,137)	(85)	(-)	(-)					
基金設置法人の 事務人件費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	合計	-	-	-	-					

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
補助等に関する 交付決定実績 (単位：百万円)	26年度実績 (下段：当初見 込み)	件：金額	2,787 : 11,002	2,547 : 10,546	240 : 456	- : -	- : -	- : -
		件：金額	- : -					
	27年度実績 (下段：当初見 込み)	件：金額	122 : 152		122 : 152	- : -	- : -	- : -
		件：金額	120 : 152					
	28年度実績 (下段：当初見 込み)	件：金額	- : -			- : -	- : -	- : -
		件：金額	- : -					
29年度見込み	件：金額	- : -				- : -	- : -	
出資実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規出資 (下段：当初見 込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -			
		件：金額	- : -	- : -	- : -			
	出資償還	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	出資毀損	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	出資残高	件：金額	- : -	- : -	- : -			
債務保証実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規債務保証 (下段：当初見 込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -			
		件：金額	- : -	- : -	- : -			
	債務保証終了	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	新規代位弁済	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	債務保証残高	件：金額	- : -	- : -	- : -			
貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規貸付 (下段：当初見 込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -			
		件：金額	- : -	- : -	- : -			
	貸付回収	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	新規貸倒	件：金額	- : -	- : -	- : -			
	貸付残高	件：金額	- : -	- : -	- : -			
基金方式の必要 性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
		基金方式によらざるを得ない理由			事業の終了により基金を廃止			

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	-	算出根拠	計算式	-
			各項の内容	-
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	-
			各項の内容	-
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	-
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	-		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無 )			
	【有の場合、該当する理由】	①事業を終了した基金		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	基金の残高は国庫に返納。		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	環境寄附団体の報告書の取りまとめの終了に伴い、事業全体が終了したことから、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年11月に基金を廃止した。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	<p>【事業所管部局】 環境寄附団体の報告書の取りまとめの終了に伴い、事業全体が終了したことから、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年11月に基金を廃止した。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 事業終了に伴い、平成28年度中に基金の点検を行った上で基金残額を国庫へ返納し、基金を廃止した。</p> <p>【対応事項】 -</p>			

備考

- ・住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省で実施(経済産業省29-16、国土交通省29-23)
- ・平成21年度第2次補正予算～22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円(経済産業省81,400百万円、国土交通省81,400百万円、環境省81,400百万円)
- ・平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円(国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円)
- ・環境省ホームページ  
住宅エコポイントについて([https://www.env.go.jp/policy/ep\\_kaden/about/juutaku.html](https://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/juutaku.html))  
復興支援・住宅エコポイントについて([http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ep\\_hukko/index.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ep_hukko/index.html))
- ・国土交通省ホームページ  
住宅エコポイントの概要について([http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000017.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000017.html))  
復興支援・住宅エコポイントの概要について([http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000052.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000052.html))

※平成28年度実績を記入。

経済産業省・国土交通省・環境省

※平成21年度～平成23年度第3次補正予算分  
までの合計額(388,800百万円)

【国庫返納】  
99

A. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議  
(環境対応住宅普及促進基金)  
【前年度基金残高】85百万円

【収入】	【支出】
前年度繰越し:85	管理費:3
管理費清算:17	
合計:102	合計:3

【今年度基金残高】-

〔 環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理 〕

【支払い】  
1

[公募・委託]  
B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム  
〔基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施〕  
【管理費】1

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	基金管理	1	管理費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	1
	管理費	借料・損料等	0			
	計		2	計		1

**支出先上位10者リスト**

A.環境パートナーシップ会議

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	7011005002230	基金の設置、管理。公募により採択。	2

B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	-	基金設置法人からの委託により住宅エコポイントの事業を実施	1